

2022年度 事業報告書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

第1 事業の成果

当法人は、22年度において、誤った情報に惑わされない社会を築くために、日本国内のファクトチェックの担い手を増やし、真偽を見極めるために役立つ情報流通の促進を図るため、各種事業を実施しました。

主な成果は以下のとおりです。

(1) 情報発信・啓発

(ファクトチェックに関するガイドライン等の整備・啓発事業に関連する成果)

① FactCheck Naviの運用成果

ファクトチェック関連情報を集約したウェブアプリ「FactCheck Navi」を運営し、ファクトチェック結果の要旨を179件、誤情報関連ニュースリンク集に359件を新たに収録、配信しました。

(参考:2021年度件数=記事要旨158件、ニュースリンク集360件)

選挙を控えた2022年6月に開設した参院選特設ページは、2022年3月開設のウクライナ情勢の特設ページと同様にYahoo!ニュースの特設コンテンツにリンクが掲載され、アクセスユーザーの伸長につながりました。

また、「役に立つリンク集」ページに集約された国内外のファクトチェックサイトや調査研究機関、調査報告や提言等についての情報を充実させました。

② 公開イベントの開催

海外のファクトチェックの課題や取り組みをテーマとした公開イベントを2022年7月と12月に開催し、あわせて111名のご参加をいただきました。

(イベント開催概要を別項に記載しました。)

(2) 市民・メディアとの連携・協働

(ファクトチェックに関する国内外の団体及び市民との連携・協働事業)

① FIJガイドライン活用メディア

従来のメディアパートナー制度が廃止となり、2022年4月から新たに「FIJガイドライン活用メディア」として旧メディアパートナー9団体を登録し、公表しました。登録されたメディアは、4月から原則有償となったClaimMonitorの利用が一定条件を満たすことで無償となります。

- 2022年度末時点での「FIJガイドライン活用メディア」登録

バズフィードジャパン／ジャパンインデプス／食の安全と安心を科学する会(SFSS)／インファクト／琉球新報／Wasegg／毎日新聞／朝日新聞／リト

マス(旧・情報検証JP)／日本テレビ[22年10月～]／沖縄タイムス[22年12月～]

- 旧メディアパートナーのメンバーを、後述する「ファクトチェックフォーラム」のメンバーとして、上記以外の企業・団体の方も含めて登録させていただきました。
- 海外パートナー(5団体)は前年度と同じ位置付けとなります。
国際ファクトチェックネットワーク(IFCN)／ポリティファクト(PolitiFact、米国)／台湾ファクトチェックセンター(台湾事實査核中心、台湾)／アニーラボ(Annie Lab、香港)／MyGoPen(台湾)

② ファクトチェックフォーラム

ファクトチェックフォーラムは、誤・偽情報問題に直接または間接的に関わる方々とファクトチェックの活性化や課題解決に向けて知見を交換する場です。2022年6月にキックオフミーティングを開催し、2023年2月の会合ではファクトチェック事例報告と情報交換等を行いました。

メンバーとして、旧メディアパートナー、FIJの法人・個人会員、支援者、協力関係先、FIJ主催セミナー等への参加者、交流のあるメディア関係者・研究者等を招待し、23年3月末現在で約420名にメンバー会合等のご案内をお送りしています。

③ ファクトチェック支援システムによるファクトチェック記事化への寄与 (疑義言説モニタリング)

2022年度(2022年4月～2023年3月)も疑義言説モニタリング活動を恒常的に実施し、疑義言説に関する情報1990件を「ClaimMonitor」を通じてガイドライン活動メディア等の利用者に提供しました。一般からの情報提供(一般通報)は1300件余りが寄せられました。

2022年度にガイドライン活用メディアおよびClaimMonitorを利用する独自のガイドラインを有するJFCによって発表されたファクトチェック記事は合計226本でした。このうち、ClaimMonitorの情報を端緒として記事化されたファクトチェックは104本あり、約46%がClaimMonitorの利用によるものでした。

(3) 評価・支援事業 (ファクトチェックに貢献する団体・個人に対する評価・支援事業)

① ファクトチェックプロジェクト

参議院議員選挙(7月)と沖縄県知事選挙(9月)に際し、疑義言説モニタリングの強化と、FIJガイドライン活用メディアに対する党首や候補者等の発言に関する詳細な情報提供を選挙期間を中心に集中的に行ないました。参議院議員選挙での取り組みはプロジェクトとしてFactCheck Navilに特設ページを開設し、ファクトチェック記事の集約と党首討論会等の発言全文テキストの公開等を行ないました。
(詳細を別項に記載しました。)

第2 事業の実施に関する事項

1 特定非営利活動に係る事業

(1) ファクトチェックの質的向上のためのガイドライン等の整備・啓発事業

(事業費1893千円)

① ファクトチェックフォーラム公開トークイベント

「世界ファクトチェック会議のポイントは何だったか」

- 日時:2022年7月21日(オンライン開催・無料)
- 登壇者: [REDACTED]
- 視聴者53名(登壇者と事務局を除く)

② ファクトチェックフォーラム公開ウェビナー

「ヨーロッパの偽情報対策プロジェクトから何を学べるか」

- 日時:2022年12月6日(オンライン開催・無料)
- 登壇者: [REDACTED]
- 視聴者58名(登壇者と事務局を除く)

③ ファクトチェックイベントの共催

Google News Initiativeが主催する、15歳から24歳を対象とした連続オンライン講座「ユース・ファクトチェックチャレンジ」の共催団体となり、主催者側でもある [REDACTED] が4月と9月に、 [REDACTED] が5月に講師を務めた。

④ ウェブサイト等の運営・情報発信

※データは特筆ない限り2023年3月末時点

- 公式ウェブサイト (<https://fij.info/>)
 - 取り組みと成果をとりまとめた3つのページを新設(プロジェクトの実績、イベントの開催実績、メディア出演・掲載実績)
 - 新たな取り組みや制度についてのページを新設(ファクトチェックフォーラム、ファクトチェックアワード)
 - メールマガジンをベースとしたレポート「ファクトチェック通信WEB版」を2022年10月から6本掲載
 - 月次/年次の活動報告書を公開
 - 理事執筆のレポートを3本掲載
 - 日本のファクトチェックの2016年以降の記事数を集計し、現状と課題について周辺国と比較しつつ論じたレポート [REDACTED]、4月)
 - IFCN(国際ファクトチェックネットワーク)主催の世界ファクトチェック会議「Global Fact9」(2022年6月)に関するレポート([REDACTED]・全2回、7月)
- ウェブアプリ「FactCheck Navi」(<https://navi.fij.info/>)
 - ファクトチェック結果の収録(累計588件、一部メディアの過去記事の追加収録を含む)、誤情報関連ニュースリンク集の収録(累計1174件)(2023年3月末時点)

- 2021年9月以前のファクトチェック記事約160本のアイキャッチ画像を旧デザインから現行デザインに変更
- 個別のファクトチェック結果ページに、一般向け「補足情報」欄と「情報提供ボタン」、メディア記者等特権ユーザー向け「コメント」欄を新たに設置。ほか画面表示に関する複数箇所の改修を実施
- 改修および追加・変更作業にはKDDI財団助成金を活用した
- メールマガジン
 - 「FIJファクトチェック通信」(購読アカウント数約2200件、無料)を15本配信し、FactCheck Navilに収録したファクトチェック結果や内外の最新情報、FIJ主催行事の案内などを提供
- SNSにおける発信
 - Twitter(@FIJ_factcheck)では計362本を発信し、ファクトチェック新着記事案内、主催イベント告知、誤情報等への注意喚起等を行なった。うち7月8日に発信した安部元首相銃撃事件に関連する誤情報等への注意を促したツイートが、インプレッション約1900万、エンゲージメント総数70万という大きな反響を記録した。フォロワー数は約19,400件
 - Facebookグループ「ファクトチェック・コミュニティ」でもtwitter発信と基本的に同じ内容の投稿を行なった。登録メンバー数は約1,080名
- ファクトチェック白書はリリースを2023年9月とするスケジュールの再設定を行なった。

(2) ファクトチェックに関する国内外の団体及び市民との連携・協働事業 (事業費4983千円)

① ファクトチェックフォーラム

2022年度から、メディア関係者とのミーティングを中心とした新たな枠組みとして設置。年度中に4回の会合を行い、うち2回を一般公開イベントとした。公開イベントを含めてすべて参加無料で実施した。

- キックオフミーティング(2022年6月14日・オンライン開催)
 - ゲスト: ██████████
 - 参加者39名
- 公開トークイベント「世界ファクトチェック会議のポイントは何だったか」(=(1)の①、2022年7月21日)
- 公開ウェビナー「ヨーロッパの偽情報対策プロジェクトから何を学べるか」(=(1)の②、2022年12月6日)
- ミーティング(2023年2月10日・新宿貸会議室)
 - ファクトチェック事例報告、フォーラム運営に関する意見交換
 - 参加者20名

② ClaimMonitorプロジェクト(疑義言説モニタリング等)

- 疑義言説データベース「ClaimMonitor」を通じて1990件の疑義言説データをメディアに提供した。データの取得には疑義言説自動収集システム「Fact-Checking Console(FCC)」(スマートニュース株式会社、東北大学乾研究室の共同開発)を活用し、その他の検索ツール等を併用した。

- 2022年4月よりClaimMonitorへのアクセスを原則有償化し、一定数のファクトチェック記事の発表により無償とすることとした。多くのメディアが無償の条件を満たし、年度内の有償利用実績は3団体。
- 個人ユーザーがClaimMonitorを利用できる月額会員サービス(月額500円、2021年9月～)は2022年4月末をもって終了した。

③ ファクトチェックアソシエイトの育成

- FIJの事業に参加しファクトチェック活動に貢献する市民などのメンバー＝ファクトチェックアソシエイトを新たに3名(大学生)育成した。(2021年度9名)

(3) ファクトチェックに貢献する団体・個人に対する評価・支援事業

(事業費1367千円)

① 2022年参院選ファクトチェックプロジェクト

参議院議員選挙(6月22日告示、7月10日投開票)に際して、各メディアのファクトチェック活動を促進するため、党首討論会等の文字起こしファイル作成(12本)・事実言明リストの作成と予備調査、各政党への取材協力要請、特設サイトの開設を実施した。ClaimMonitorへの選挙関連情報の登録件数は158件。

② 沖縄県知事選での取り組み

沖縄県知事選挙(8月25日告示、9月11日投開票)においても、討論会等の文字起こしファイル作成(4本)・事実言明リストの作成と予備調査を実施した。ClaimMonitorへの選挙関連情報の登録件数は26件。

③ ファクトチェックアワード

社会的関心の高い事柄に関して人々を誤解させるおそれのある情報を検証し、正確な事実を共有することに貢献した作品を顕彰する「ファクトチェックアワード」を2023年度に発表することを決定し、2022年度後半より準備に取り掛かった。

(4) その他目的を達成するために必要な事業

特になし

※「特定非営利活動に係る事業」の事業費は総額8243千円となった。

2 その他の事業

該当なし

第3 会議の開催に関する事項

1 社員総会

(1) 2022年度通常総会

- 日時:2022年6月14日
- 場所:オンライン開催
- 議案
 - 前年度事業報告・決算報告(承認)
 - 新年度事業計画・予算(報告)

(2) 2022年度第1回臨時総会

- 日時:2023年3月23日
- 場所:オンライン開催
- 議案
 - 前年度決算の訂正(承認)
 - 事務局体制の変更(報告)
 - 活動報告・今後の予定(報告)
 - 新年度事業計画・予算(決議事項>承認)

2 理事会

(1) 第3期第6回理事会

- 日時:2022年4月27日
- 場所:オンライン開催
- 議案
 - 2022年度事業計画・予算(承認)

(2) 第3期第7回理事会

- 日時:2022年8月29日
- 場所:オンライン開催
- 議案
 - 活動・会計報告(報告)
 - 今後の活動(審議)

(3) 第3期第8回理事会

- 日時:2022年10月22日
- 場所:オンライン開催
- 議案
 - 活動・会計報告(報告)
 - 基金制度(審議)
 - 設立5周年イベント(審議)
 - 顕彰制度(審議)
 - 今後の活動(審議)

(4) 第3期第9回理事会

- 日時:2022年12月17日
- 場所:オンライン開催

- 議案
 - 活動・会計報告(報告)
 - 顕彰制度(承認)
 - FactCheck Navi改修(報告)
 - 今後について(審議)

(5) 第3期第10回理事会

- 日時:2023年3月7日
- 場所:持ち回り開催
- 議案
 - 正会員年会費免除措置(承認)
 - 臨時社員総会招集(承認)

(6) 第3期第11回理事会

- 日時:2023年4月8日
- 場所:オンライン開催
- 議案
 - 第4期役員体制(審議)
 - 当面の活動(審議)

(7) 第3期第12回理事会

- 日時:2023年5月10日
- 場所:オンライン開催
- 議案
 - 第4期役員体制(審議)
 - 取り組みの方向性と課題の確認(審議)
 - 活動・会計報告(報告)

なお、理事会とは別に、非公式な理事懇談会も随時開催した。

以上

2022年度 活動計算書

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】 経常収益			
1 受取会費			7,160,000
正会員受取会費		7,060,000	
賛助会員受取会費		100,000	
2 受取寄附金			900,701
受取寄附金		900,701	
3 受取助成金等			1,000,000
受取助成金		1,000,000	
4 事業収益			1,359,853
事業収益		1,359,853	
5 その他の収益			27,041
受取利息		41	
ClaimMonitor会費		5,000	
雑収益		22,000	
経常収益計			10,447,595
【B】 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			3,588,000
業務委託費（事務局）		3,588,000	
(2) その他経費			4,655,433
業務委託費		4,004,138	
謝金		10,000	
会議費		28,988	
新聞図書費		24,528	
サービス利用料		587,779	
事業費計			8,243,433
2 管理費			
(1) 人件費			3,854,000
役員報酬		50,000	
業務委託費（事務局）		3,804,000	
(2) その他経費			575,875
印刷製本費		17,381	
会議費		22,892	
旅費交通費		38,397	
通信運搬費		30,132	
消耗品費		5,528	
賃借料		118,800	
諸会費		5,000	
租税公課		1,600	
支払手数料		191,361	
サービス利用料		144,784	
管理費計			4,429,875
経常費用計			12,673,308
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			-2,225,713
【C】 経常外収益			
経常外収益		0	
経常外収益計			0
【D】 経常外費用			
経常外費用		0	
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③			-2,225,713
法人税、住民税及び事業税・・・④			0
前期繰越正味財産額・・・⑤			6,086,275
次期繰越正味財産額③-④+⑤			3,860,562

2022年度 貸借対照表

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

(単位：円)

科 目	金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部		
1 流動資産		
現金預金	4,941,582	
未収金	372,940	
流動資産合計・・・①		5,314,522
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
有形固定資産	0	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産	0	
(3) 投資その他の資産		
投資その他の資産	0	
固定資産合計・・・②		0
【A】 資 産 合 計 ①+②		5,314,522
【B-1】 負 債 の 部		
1 流動負債		
未払金	852,429	
預り金	1,531	
役員借入金	600,000	
流動負債合計・・・③		1,453,960
2 固定負債		
固定負債	0	
固定負債合計・・・④		0
負 債 合 計 ③+④		
【B-2】 正 味 財 産 の 部		
前期繰越正味財産額	6,086,275	
当期正味財産増減額	-2,225,713	
正 味 財 産 合 計		3,860,562
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】		5,314,522

2022年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当なし
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	ファクトチェックに関するガイドライン等の整備・啓発事業	ファクトチェックに関する国内外の団体・市民との連携・協働事業	ファクトチェックに貢献する団体・個人に対する評価・支援事業	各事業共通	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費				0	0	7,160,000	7,160,000
2. 受取寄附金				900,701	900,701	0	900,701
3. 受取助成金等				1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
4. 事業収益				1,359,853	1,359,853	0	1,359,853
5. その他収益				27,000	27,000	41	27,041
経常収益計				3,287,554	3,287,554	7,160,041	10,447,595
II 経常費用							
(1) 人件費							
役員報酬	0	0	0	0	0	50,000	50,000
業務委託費 (事務局)	849,086	1,903,928	834,986	0	3,588,000	3,804,000	7,392,000
人件費計	849,086	1,903,928	834,986	0	3,588,000	3,854,000	7,442,000
(2) その他経費							
謝金	0	10,000	0	0	10,000	0	10,000
賃借料	0	0	0	0	0	118,800	118,800
租税公課	0	0	0	0	0	1,600	1,600
サービス利用料	39,600	546,529	1,650	0	587,779	144,784	732,563
業務委託費	1,001,610	2,484,008	518,520	0	4,004,138	0	4,004,138
会議費	0	16,466	12,522	0	28,988	22,892	51,880
旅費交通費	0	0	0	0	0	38,397	38,397
通信運搬費	0	0	0	0	0	30,132	30,132
消耗品費	0	0	0	0	0	5,528	5,528
印刷製本費	0	0	0	0	0	17,381	17,381
新聞図書費	2,772	21,756	0	0	24,528	0	24,528
諸会費	0	0	0	0	0	5,000	5,000
支払手数料	0	0	0	0	0	191,361	191,361
その他経費計	1,043,982	3,078,759	532,692	0	4,655,433	575,875	5,231,308
経常費用計	1,893,068	4,982,687	1,367,678	0	8,243,433	4,429,875	12,673,308
当期経常増減額	-1,893,068	-4,982,687	-1,367,678	3,287,554	-4,955,879	2,730,166	-2,225,713

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
なし		

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
ファクトチェック情報の流通促進事業	0	1,000,000	1,000,000	0	KDDI財団助成事業、事業期間2022年4月1日～2023年3月31日
合計	0	1,000,000	1,000,000		

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
なし						
合計						

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員借入金	600,000	0	0	600,000
合計	600,000	0	0	600,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
業務委託費(事務局・事業費)	3,588,000	1,188,000	
業務委託費(事務局・管理費)	3,804,000	1,188,000	
会議費(管理費)	22,892	4,628	
旅費交通費(管理費)	38,397	33,285	
通信運搬費(管理費)	30,132	25,680	
役員報酬	50,000	50,000	
活動計算書計	7,533,421	2,489,593	
(貸借対照表)			
役員借入金	600,000	600,000	
貸借対照表計	600,000	600,000	

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法

業務委託費(事務局)について、事業と管理との両方に関わる者は、事業費と管理費とに等分して按分

- その他の事業に係る資産の状況

なし

2022年度 財産目録

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
【A】 資産の部				
1 流動資産				
現金預金			4,941,582	
みずほ銀行	4,941,582			
未収金			372,940	
寄附金	56,927			
Paypal	316,013			
棚卸資産			0	
棚卸資産	0			
流動資産合計・・・①				5,314,522
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
有形固定資産		0		
(2) 無形固定資産				
無形固定資産		0		
(3) 投資その他の資産				
投資その他の資産		0		
固定資産合計・・・②				0
【A】 資産合計 ①+②				5,314,522
【B-1】 負債の部				
1 流動負債				
未払金			852,429	
3月分業務委託費	798,308			
賃借料	9,900			
カード未決済	44,221			
預り金			1,531	
源泉徴収税	1,531			
役員借入金			600,000	
役員借入金	600,000			
流動負債合計・・・③				1,453,960
2 固定負債				
固定負債		0		
固定負債合計・・・④				0
【B-1】 負債合計 ③+④				1,453,960
【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】				3,860,562

令和4年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏	名		
1	○理事 監事	セガワ	シロウ	令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		瀬川	至朗		
2	○理事 監事	フジムラ	アツオ	令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		藤村	厚夫		
3	○理事 監事	イヌイ	ケンタロウ	令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		乾	健太郎		
4	○理事 監事	オクムラ	ノブユキ	令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		奥村	信幸		
5	○理事 監事	カナイ	ケイコ	令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		金井	啓子		
6	○理事 監事	フルタ	ダイスケ	令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		古田	大輔		
7	○理事 監事	ムラカミ	ケンジロウ	令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		村上	建治郎		
8	○理事 監事	ヤナイ	ヒトフミ	令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		楊井	人文		
9	○理事 監事	ヤマサキ	タケシ	令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山崎	毅		
10	理事 ○監事	クロイワ	アツシ	令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日	令和4年 4月 1日 ～ 令和5年 3月 31日
		黒岩	篤		

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

	氏名	
1	瀬川 至朗	
2	藤村 厚夫	
3	乾 健太郎	
4	奥村 信幸	
5	金井 啓子	
6	楊井 人文	
7	山崎 毅	
8	立岩 陽一郎	
9	MIDDLETON JOHN GREGORY (ジョン ミドルトン)	
10	宮田 芳男	